

施策体系検討ワークシート
 (第7部会 (行財政運営))

テーマ	番号	現況	現況を表すデータ	基礎データの数値										課題	課題に対する 第五次での取組状況	課題解決に向けた 取組方針	主な取組内容	担当課
				2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018					
行政運営・財政運営	1	意欲あふれる人材の育成が必要である。	人事評価制度の実施											人事評価制度の理解と充実を図り、適材適所のジョブローテーションにより人材育成を図る必要がある。	上半期と下半期の年間2回人事評価を行った。管理職を対象に、目標管理による業績評価をR元年12月から勤勉手当に反映した。	人材育成基本方針・職員研修基本方針を基本に、人事評価制度を効果的に活用するとともに、各種研修及びジョブローテーションにより人材育成を図る。	他市の先進事例なども参考にして人事評価システムのリニューアルを行う。	人事課
行政運営・財政運営	2	意欲あふれる人材の育成が必要である。	1. 人材育成基本方針 2. 職員研修基本方針の策定											人事評価制度の理解と充実を図り、適材適所のジョブローテーションにより人材育成を図る必要がある。	人材育成基本方針H26年4月改訂	人材育成基本方針・職員研修基本方針を基本に、人事評価制度を効果的に活用するとともに、各種研修及びジョブローテーションにより人材育成を図る。	これまで以上に意欲や能力をもった人材育成を推進するため、職員にとってわかりやすい人材育成基本方針となるよう見直しを行う。また、人材育成基本方針・職員研修基本方針を基本に、人事評価制度を効果的に活用するとともに、各種研修及びジョブローテーションにより人材育成を図る。	人事課
行政運営・財政運営	3	職員の資質・能力向上研修を継続的に実施し、新たな行政課題や市民サービスに寄与する必要がある。	階層別研修（基本研修）（回）	12	13	14	14	14	15	15	17	15	15	各階層別の研修の充実を図るとともに、民間との連携や意識を学習する必要がある。	階層別研修（第1～8部）を内部・外部講師により実施。各階層における役割等の研修を図った。イオンにおける接遇研修を実施するとともに、福祉施設における介護研修の実施を行った。	階層別研修の充実を図る。	それぞれの職位、経験年数に応じ、職務の遂行に必要な知識を習得するため、階層別研修の充実を図る。また、民間を意識した学習を取り入れる。	人事課
行政運営・財政運営	4	職員の資質・能力向上研修を継続的に実施し、新たな行政課題や市民サービスに寄与する必要がある。	特別研修（行政課題・人権・パソコン等）（人）	12	14	16	15	24	30	22	23	18	18	複雑多様化する行政需要に対応する人材育成が必要である。	流れの早い時代の変化に即応し、多様化する行政ニーズに対応できるよう、特別研修を逐次実施した。（情報セキュリティ研修、人権研修、危機管理研修、産業遺産研修、政策形成研修 等）	さまざまな行政課題に対応できる能力を身に付けるための特別研修を実施する。	各部署が直面している課題に対応した研修に重点をおき、各業務担当職員の研修への企画・運営への参画を促す。	人事課
行政運営・財政運営	5	職員の資質・能力向上研修を継続的に実施し、新たな行政課題や市民サービスに寄与する必要がある。	派遣研修（市町村アカデミー等）（人）	90	88	90	95	104	97	77	65	83	84	各課固有の専門性の高い研修の必要がある。	市町村アカデミー・国際文化アカデミー・愛媛県研修所・下水道事業団・四国地方整備局等に派遣した。	派遣研修の拡充・推進を図る。	派遣研修の拡充・推進を図る。	人事課
行政運営・財政運営	6	組織の活性化の推進を図る必要がある。	職員提案制度（件）	5	2	3	4	4	12	6	14	14	143	自律的・自発的職員の育成が必要である。	平成30年度に、職員提案制度の強化及び職員の有益な提案や自主的な取組をいかすため、職員提案制度と業務改善運動（提案）を一本化し、新たな職員提案制度としてスタートした。	職員提案のうち改善提案については、庁内展開を図る仕組みづくりを行う。よりよい制度とするため、毎年制度の見直しを行う。	チャレンジを支援する組織風土の醸成のため、職員提案制度の充実を図る。	人事課
行政運営・財政運営	7	定員管理調査に基づき、業務量に見合った人員配置を行っているが、引き続き、適正な定員管理を行う必要がある。	定数内職員数	908	903	898	895	894	892	898	898	907	910	様々な行政課題や複雑多様化する市民ニーズに対応するために業務量は増加しているが、一方では健全な財政運営のために人件費の抑制は必要である。	育休者等の代替職員に正規職員を配置できるように、職員数は微増傾向。	定員管理調査について、より詳細な分析を進め、継続した適正な定員管理を行う。	組織機構の見直しや、定員管理ヒアリングにより適正な定員管理を行う。	人事課

施策体系検討ワークシート
 (第7部会 (行財政運営))

テーマ	番号	現況	現況を表すデータ	基礎データの数値										課題	課題に対する 第五次での取組状況	課題解決に向けた 取組方針	主な取組内容	担当課
				2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018					
行政運営・ 財政運営	8	適正な定員管理及び人材の確保のため新規職員採用試験に一定数以上の応募が必要である。	就職セミナーの実施及び参加(回)								2	3	3	意欲のある優秀、多様な新規採用職員の確保が必要である。	県内及び市内で開催される就職セミナーに積極的に参加。 新居浜市役所発の就職セミナーの開催。	より多くの人に、就職先としての新居浜市の魅力を知ってもらう。	新居浜市役所発の就職セミナーの継続実施。その他の就職セミナーにも積極的に参加できるよう情報収集を継続する。	人事課
行政運営・ 財政運営	9	平成30年9月に、次世代に過大な負担を残さない、効果的・効率的な本市の公共施設の在り方の方向性を定め、公共施設の再編の考え方を取りまとめた「新居浜市公共施設再編計画」を策定した。	公共施設再編計画対象施設延床面積								454,260㎡			公共施設再編計画の再編の考え方に基づいた、個別計画の策定と、計画に基づいた再編、維持管理が必要となる。	施設所管課において、個別計画の策定に着手した。	個別計画を策定し、計画的な再編、維持管理を行う。	個別計画の策定	総合政策課
行政運営・ 財政運営	10	施策の推進及び事業の実施に当たっては、最小限の費用で最大限の効果を上げることが求められる。												現在行政評価を実施しているが、施策の状況把握や、事業のPDCAサイクルに基づき、各部署のマネジメント力による予算編成がなされる仕組みづくりにはなっていない。	市民評価を外部評価に変更、予算編成に活用させられるよう、事中評価を導入	職員の意識向上 PDCAサイクルの確立に適した行政評価制度の設計	職員研修 行政評価制度の適宜見直し	総合政策課
行政運営・ 財政運営	11	平成20年度の地方税法改正に伴い、個人住民税における寄附金税制の拡充（「ふるさと納税」制度の導入）がなされた。より多くの方に寄附をしてもらい、市の財源確保の一助とする。	寄附金額(千円)	1,900	620	5,671	1,226	26,225	19,638	35,900	316,186	569,530	274,934	地方税法の改正により、指定制度が導入され、返礼品が地場産品に限定されるなど規制がかかったため、枠組み・ルールの中での運用が必要となる。	国が示す基準に適合するよう返礼品の内容や返礼率の見直しを実施した。	市における財源確保に資する制度であり、自治体の認知度向上の面でも効果が大きいため、事業者等と密に連携しながら、特色ある地場産品の開拓等に努める。	返礼品の開拓及び拡充	総合政策課
官民連携 (PFI/PPP)	12	今後一層厳しくなる人口減少や財政状況により公共施設等の将来的な負担の増加が見込まれる中で、国が平成29年6月9日にPPP/PFI推進アクションプランを定め、導入に向けて取組を進めている。	PFI/PPP運用施設数/公共施設総数(%)	38/221 17.2%	38/222 17.1%	37/224 16.5%	37/222 16.7%	38/223 17.0%	38/223 17.0%	42/226 18.6%	42/220 19.1%	42/218 19.3%	82/217 37.8%	国のPPP/PFI導入推進指針では、人口規模20万人以上の自治体、総額10億円以上の公共事業において導入検討することが規定されている。	公共施設再編計画を策定し、PPP/PFI導入等によるコスト削減を明確にするほか、指定管理者制度の導入を推進した。	個別計画を策定し、計画的な再編、維持管理を行う。	個別計画の策定	総合政策課
官民連携 (PFI/PPP)	13	官民連携により、社会の変化に対応した新たな公共サービスの提供や、多様な住民ニーズへの対応が求められる。	民間団体等との協定締結数											官民連携による、具体的な公共サービスの推進が求められる。	教育機関（愛媛大学、新居浜高専）との連携協定の他、民会企業等との連携を推進した。	民間団体等との協定に基づき、具体的な取組を推進する。	民間団体等との連携協定締結	

施策体系検討ワークシート

(第7部会（行財政運営）)

テーマ	番号	現況	現況を表すデータ	基礎データの数値										課題	課題に対する 第五次での取組状況	課題解決に向けた 取組方針	主な取組内容	担当課
				2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018					
高度情報化	14	人口減少、市少子高齢化等の進行する中においても、IoTやAI、ビッグデータを活用し、本市域の抱える諸課題に対応しながら、人々の暮らしを豊かにするため、スマートシティの実現に向けた取り組みを開始した。												産学金民間の協働による、データやICTを活用した、持続可能な取組が求められる。	令和元年度においては、データ利活用のためのデータ収集プラットフォームの構築及び、新居浜地域スマートシティ推進協議会を設立した。	今後の取組についての検討を行う。 先行する自治体の例を参考とする。	データ収集プラットフォームの構築 新居浜地域スマートシティ推進協議会において今後の取組方針等の検討 先進地の自治体の事例を参考とするための情報の収集	総合政策課 情報政策課
行政運営・財政運営	15	固定資産台帳および地方公会計を整備し、資産と債務の状況を分析し、健全な財政運営に努める体制が求められている。												整備された地方公会計を分析し、財政運営の課題解決に資する仕組みが構築されていない。	地方公会計の整備を行い、平成28年度決算成果において普通会計における「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表を公表した。	整備された財務諸表を分析し、財政運営における課題を見出し、解決していく体制を構築する。	公会計の分析手法の収集 既存システムと連動させ、迅速な数値把握ができるようにする。	財政課
行政運営・財政運営	16	税収が伸び悩む中で地方債の依存度が増しており、将来世代の負担軽減が求められる。	一般会計歳出決算額（百万円）	43,592	47,361	44,382	46,570	45,380	48,588	48,071	46,792	49,668	45,956	一般財源が横ばいとなっているが、地方債残高は増加している。	税収見込による税収の把握と交付金等の積極的な利用を行い、枠配分による歳出抑制により見込んだ範囲内での予算編成に努めた。	行政評価等を分析し、新規施策の採択と既存事業の廃止を効果的に行い、行政運営の効率化と歳出削減に取り組む。	行政評価等の査定への応用 施策の優先順位等の格付け	財政課
			一般財源決算額（百万円）	26,063	26,822	26,798	26,628	26,892	27,159	28,420	26,855	27,644	27,109					
			地方債現在高決算額（百万円）	47,146	48,217	47,143	47,671	47,776	47,910	48,032	47,802	49,282	49,000					
行政運営・財政運営	17	効果・効率的な行財政運営が求められる。												人口減少社会においても行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するため、その要請に対応した地方行政体制を確立することが求められている。		内部統制制度の導入へ向けての準備	先行して導入する自治体からの情報収集	総務課